

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	68,387,330	29,394,826	実質収支比率	11.5	4.5																																																																															
市町村名	南相馬市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	62,497,061	27,743,750	經常収支比率	118.1	85.4	(133.7)	(93.5)																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	5,890,269	1,651,076	(※1)																																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,778,629	785,938	標準財政規模	18,360,424	19,107,029																																																																															
					中部	×	実質収支	2,111,640	865,138	財政力指数	0.59	0.62																																																																															
人口	22年国調(人)	70,878	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	1,246,502	201,299	公債費負担比率	11.6	16.4																																																																															
	17年国調(人)	72,837			山振	○	積立金	1,642,825	339,330	健全化判断比率	-	-																																																																															
	増減率(%)	-2.7			低開発	○	繰上償還金	1,020	30,260	実質赤字比率	-	-																																																																															
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	66,385	第1次	2,679	3,123	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,577,870	326,901	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
	23.03.31(人)	70,516		8.2	8.9	実質単年度収支	1,312,477	243,988	実質公債費比率	15.2	15.7																																																																																
増減率(%)	-5.9	第2次	10,900	12,075	基準財政収入額	7,832,803	8,096,942	将来負担比率	82.4	107.1																																																																																	
面積(km ²)	398.50		第3次	33.4	34.3	基準財政需要額	13,391,087	13,877,463	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																
人口密度(人/km ²)	178		19,034	19,796	標準税収収入額等	10,060,247	10,401,868																																																																																				
世帯数(世帯)	23,640		58.4	56.3	經常経費充当一般財源等	14,896,517	16,300,393																																																																																				
職員状況							歳入一般財源等	31,079,831	21,802,883																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,192,494	35,403,586																																																																																	
	市区町村長	1	5,000	一般職員	465	1,561,470	3,358	うち公的資金	25,110,534	25,126,601																																																																																	
	副市区町村長	1	7,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	3,054,346	3,706,248																																																																																	
	教育長	1	6,480	うち技能労務職員	57	186,789	3,277	収益事業収入	-	-																																																																																	
	議会議長	1	4,167	教育公務員	28	110,440	3,944	土地開発基金現在高	400,000	400,000																																																																																	
	議会副議長	1	3,654	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,535,697	1,470,742																																																																																	
	議会議員	22	3,465	合計	493	1,671,910	3,391	減債基金	470,379	34,490																																																																																	
				ラスパイレス指数(※6)	107.1		(99.0)		その他特定目的基金	26,616,239	5,508,200																																																																																
	<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td>(13) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(15) 相馬地方広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td>(25) 相馬地方土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 育英資金貸付特別会計</td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td>(10) 工業用水道事業会計</td> <td>(14) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16) 相馬地方広域市町村圏組合(看護専門学校特別会計)</td> <td>(26) 南相馬市文化振興事業団</td> </tr> <tr> <td>(3) 垂炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計</td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(11) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(17) 相馬地方広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td>(27) ゆめサポート南相馬</td> </tr> <tr> <td>(4) 工場用地等整備事業特別会計</td> <td>(8) 介護サービス事業特別会計</td> <td>(12) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(18) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 福島県市町村総合事務組合(消防費賞しゅつ金特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(13) 簡易水道事業特別会計	(15) 相馬地方広域市町村圏組合(一般会計)	(25) 相馬地方土地開発公社	(2) 育英資金貸付特別会計	(6) 介護保険特別会計	(10) 工業用水道事業会計	(14) 農業集落排水事業特別会計	(16) 相馬地方広域市町村圏組合(看護専門学校特別会計)	(26) 南相馬市文化振興事業団	(3) 垂炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	(7) 後期高齢者医療特別会計	(11) 病院事業会計		(17) 相馬地方広域水道企業団(水道事業会計)	(27) ゆめサポート南相馬	(4) 工場用地等整備事業特別会計	(8) 介護サービス事業特別会計	(12) 下水道事業会計		(18) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(19) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(20) 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)						(21) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)						(22) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)						(23) 福島県市町村総合事務組合(消防費賞しゅつ金特別会計)						(24) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																			
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(13) 簡易水道事業特別会計	(15) 相馬地方広域市町村圏組合(一般会計)	(25) 相馬地方土地開発公社																																																																																						
(2) 育英資金貸付特別会計	(6) 介護保険特別会計	(10) 工業用水道事業会計	(14) 農業集落排水事業特別会計	(16) 相馬地方広域市町村圏組合(看護専門学校特別会計)	(26) 南相馬市文化振興事業団																																																																																						
(3) 垂炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	(7) 後期高齢者医療特別会計	(11) 病院事業会計		(17) 相馬地方広域水道企業団(水道事業会計)	(27) ゆめサポート南相馬																																																																																						
(4) 工場用地等整備事業特別会計	(8) 介護サービス事業特別会計	(12) 下水道事業会計		(18) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																							
				(19) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																							
				(20) 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)																																																																																							
				(21) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																							
				(22) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																																							
				(23) 福島県市町村総合事務組合(消防費賞しゅつ金特別会計)																																																																																							
				(24) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																							

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,959,968	4.3	2,958,469	26.6	普通税	2,958,469	99.9	6,662
地方譲与税	472,654	0.7	472,654	4.2	法定普通税	2,958,469	99.9	6,662
利子割交付金	17,775	0.0	17,775	0.2	市町村民税	2,310,284	78.1	6,662
配当割交付金	7,975	0.0	7,975	0.1	個人均等割	95,594	3.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,669	0.0	1,669	0.0	所得割	1,875,040	63.3	-
地方消費税交付金	634,474	0.9	634,474	5.7	法人均等割	136,266	4.6	-
ゴルフ場利用税交付金	1,603	0.0	1,603	0.0	法人税割	203,384	6.9	6,662
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	150,396	5.1	-
自動車取得税交付金	75,910	0.1	75,910	0.7	うち純固定資産税	122,196	4.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	143,715	4.9	-
地方特例交付金	101,089	0.1	101,089	0.9	市町村たばこ税	354,071	12.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	49,865	0.1	49,865	0.4	釧産税	3	0.0	-
減収補填特例交付金	51,224	0.1	51,224	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	20,203,053	29.5	6,826,556	61.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,826,556	10.0	6,826,556	61.3	目的税	1,499	0.1	-
特別交付税	4,494,774	6.6	-	-	法定目的税	1,499	0.1	-
震災復興特別交付税	8,881,723	13.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	24,476,170	35.8	11,098,174	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	13,005	0.0	13,005	0.1	都市計画税	1,499	0.1	-
分担金・負担金	93,763	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	145,888	0.2	18,701	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	89,122	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	25,928,830	37.9	-	-	合計	2,959,968	100.0	6,662
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	7,846,208	11.5	-	-				
財産収入	223,759	0.3	7,373	0.1				
寄附金	670,246	1.0	-	-				
繰入金	3,229,321	4.7	-	-				
繰越金	1,651,076	2.4	-	-				
諸収入	2,024,842	3.0	1,744	0.0				
地方債	1,995,100	2.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,473,600	2.2	-	-				
歳入合計	68,387,330	100.0	11,138,997	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	90.2	72.6
(%)	年	88.3	81.1
		100.0	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,716,460	実質収支	1,546,210
下水道	1,736,747	再差引収支	1,160,800
病院	501,908	加入世帯数(世帯)	11,979
上水道	76,116	被保険者数(人)	23,291
簡易水道	57,476	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	805,057	1人当り	国庫支出金
その他	1,539,156		保険給付費

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	276,976	0.4	-	276,976	
総務費	28,762,313	46.0	35,407	6,472,343	
民生費	16,240,667	26.0	122,230	7,326,236	
衛生費	1,819,716	2.9	101,507	1,476,884	
労働費	339,308	0.5	8,161	35,126	
農林水産業費	2,023,903	3.2	181,687	1,163,755	
商工費	1,169,841	1.9	162,442	373,491	
土木費	2,386,020	3.8	789,577	1,733,088	
消防費	1,167,049	1.9	17,693	1,151,599	
教育費	2,161,962	3.5	119,841	1,583,463	
災害復旧費	2,298,784	3.7	-	984,090	
公債費	3,769,648	6.0	-	3,594,183	
諸支出費	80,874	0.1	80,874	74,418	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	62,497,061	100.0	1,619,419	26,245,652	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,175,496	27.5	12,508,034	9,273,989	73.5
人件費	6,131,874	9.8	5,903,075	4,862,331	38.6
うち職員給	3,375,463	5.4	3,200,621	-	-
扶助費	7,273,974	11.6	3,010,776	818,516	6.5
公債費	3,769,648	6.0	3,594,183	3,593,142	28.5
元利償還金	3,769,648	6.0	3,594,183	3,593,142	28.5
内 うち元金	3,206,192	5.1	3,034,281	3,033,261	24.0
訳 うち利子	563,456	0.9	559,902	559,881	4.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	41,403,362	66.2	12,292,689	5,622,528	44.6
物件費	8,083,811	12.9	2,902,188	1,422,037	11.3
維持補修費	294,525	0.5	240,057	198,599	1.6
補助費等	3,841,309	6.1	3,128,906	2,192,893	17.4
うち一部事務組合負担金	1,201,098	1.9	1,201,098	1,007,827	8.0
繰出金	3,087,882	4.9	2,637,869	1,795,894	14.2
積立金	24,806,708	39.7	2,827,850	-	-
投資・出資金・貸付金	1,289,127	2.1	555,819	13,105	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,918,203	6.3	1,444,929	-	-
うち人件費	115,968	0.2	115,968	-	-
普通建設事業費	1,619,419	2.6	460,839	-	-
うち補助	435,566	0.7	24,671	-	-
うち単独	1,161,718	1.9	431,933	-	-
災害復旧事業費	2,298,784	3.7	984,090	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	62,497,061	100.0	26,245,652	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various financial metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, and other financial details.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative organization financial status with columns for organization name, total income, total expenditure, and other financial details.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management status and financial support status with columns for organization name, operating surplus, and various financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and various debt-related metrics.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for district, fiscal year, and various future debt-related metrics.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	66,385	人(H24.3.31現在)
面積	398.50	km ²
歳入総額	68,387,330	千円
歳出総額	62,497,061	千円
実質収支	2,111,640	千円
標準財政規模	18,360,424	千円
地方債現在高	34,192,494	千円

実質赤字比率	-	%
実績実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	15.2	%
将来負担比率	82.4	%

市町村年度	H19	H20	H21	H22	H23
類型	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1

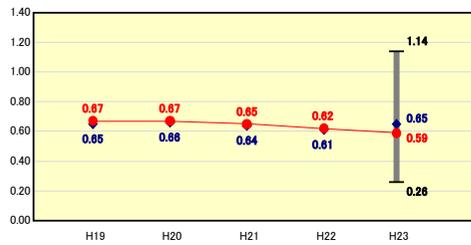
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.59]

類似団体内順位 117/195 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

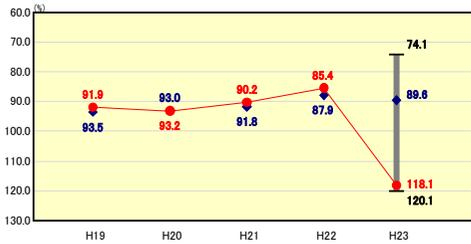


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による法人税の減収や固定資産税では火力発電所償却資産の減収などから0.59と類似団体平均を下回っている。
 さらに、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による転出者の増加等により、今後更なる減収が想定される。
 震災等からの復旧・復興をこれまで以上に加速するとともに、市民の帰還支援策を重点的に講じることにより、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [118.1%]

類似団体内順位 194/195 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

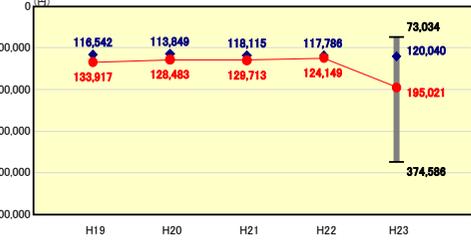


経常収支比率の分析欄
 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴う市税の減免等により、経常一般財源が大幅に減少(普通税で前年比67.7%の減)したことが要因となっている。
 なお、市税の減免による減収分については、震災復興特別交付税により補填されており、補填された額を経常一般財源と仮定した場合の経常収支比率は、80.5%となる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [195,021円]

類似団体内順位 190/195 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

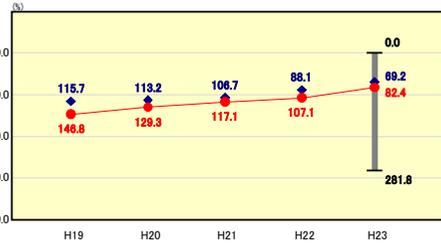


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、震災対応に伴う超過勤務手当の増等により手当て31.1%の増及び震災の影響による平成23年度への退職時期延期等により、人件費全体で34.6%(退職金含む)の増となった。
 物件費については、学校管理施設や津波被災施設、警戒区域内施設管理に係る支出は減少となった一方で、災害対応のための災害等廃棄物処理対策事業や災害救助事業等により100.5%の増加となった。
 今後も震災対応のための任期付職員等の採用等で人件費の増加が見込まれるが、業務の標準化や復旧・復興事業以外の事務事業の見直しを進めることで経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [82.4%]

類似団体内順位 125/195 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

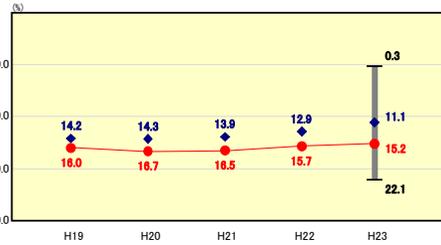


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均よりも高い比率を推移しているものの、合併後に実施した大型事業終了等による地方債残高の減少、退職手当負担見込み額の減少及び充当可能基金残高の増加などにより、前年度を24.7%下回った。
 しかしながら、類似団体平均を13.2%上回っていることから、今後も財政支援のない新規の債務負担行為の設定や地方債借入れの抑制を中心に将来負担の怪訝を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.2%]

類似団体内順位 165/195 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

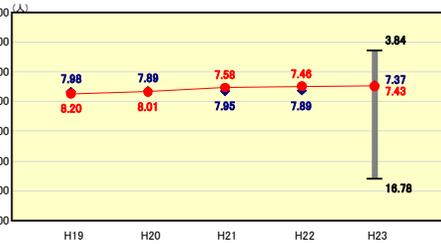


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均よりも高い比率を推移しているものの、合併後に実施した大型事業終了等による地方債残高の減少等により、前年度を0.5%下回った。
 今後も財政支援のない新規地方債の借入れ等を抑制しながら、公債費の負担軽減を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.43人]

類似団体内順位 116/195 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

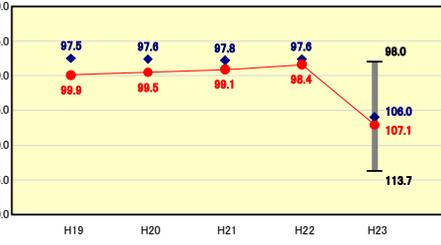


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画により職員数の削減を計画的に行ってきたが、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、早期退職者が多数いたものの、震災業務の増加に伴い、平成22年度退職予定者の退職時期延期及び退職職員の再任用により、前年度を0.3%下回るに止まった。
 平成24年度から震災対応に伴う任期付職員等を多数採用していることから、増加傾向へ転換することは確実であるが、定員適正化計画等の見直しを検討し適正な管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [107.1]

類似団体内順位 128/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 8.7%上昇した要因については、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置に伴い上昇したものであり、当該措置が無いと仮定した場合の参考値は99.0%である。
 平成20年度の給与構造改革により現給補償(昇給しても給与支給額が変わらない)などの実施し、給与水準の抑制を図っており、今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

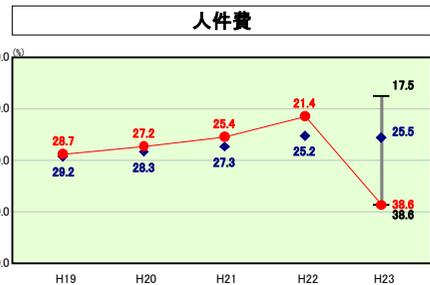
福島県南相馬市

経常収支比率の分析

人口	66,385 人 (H24.3.31現在)	突 実 赤 字 比 率	- %
面積	398.50 km ²	連 結 突 実 赤 字 比 率	- %
歳入総額	68,387,330 千円	突 実 公 債 費 比 率	15.2 %
歳出総額	62,497,061 千円	将 来 負 担 比 率	82.4 %
実収支差	2,111,640 千円	市 町 村 類 型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	18,360,424 千円	(年 度 毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	34,192,494 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 195/195 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄

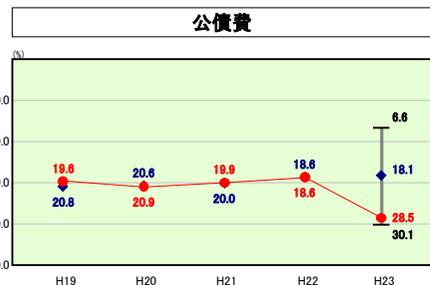
東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の震災対応業務に伴う超過勤務手当の増、平成22年度退職予定者の退職時期延期及び退職職員の再任用等により前年比15億7,566万円(34.6%・退職金含む)の増加となった。
 早期退職者等の影響により、平成24年度は、人件費に係る経常収支比率は低くなるのが想定されるが、同時に任期付職員等を多数採用していくことから、中期的には増加傾向に転換されると想定される。
 今後は、震災業務が繁雑化されていることから、業務の平準化や復旧・復興事業以外の事務事業の見直しを進めることで経費の削減に努める。



類似団体内順位 21/195 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄

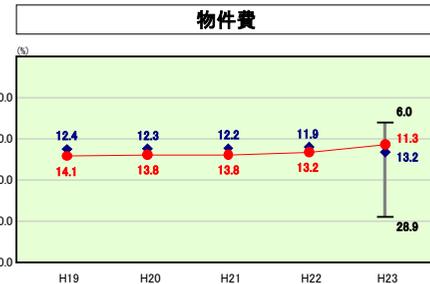
東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、生活保護扶助費、保育園管理費等で1.9%の減となった。
 今後は避難指示区域解除等により、増加することが想定されるが、引き続き資格審査の適正化、単独事業で実施している扶助費の見直しなど、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 194/195 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄

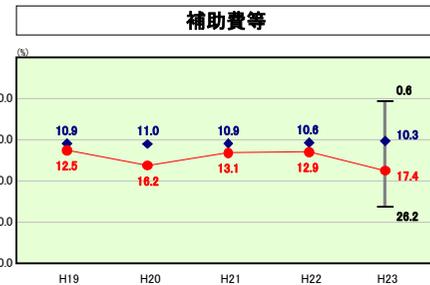
前年度に支払い繰り延べした県貸付金117,965千円の影響により9.9%の増となった。
 引き続き新規の地方債借入れを抑制し、地方債残高の減少に努めている。



類似団体内順位 53/195 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄

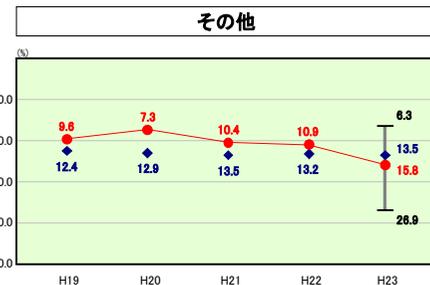
物件費については、学校管理施設や津波被災施設、警戒区域内施設管理に係る支出が減少したことにより前年比1.9%の減となった。
 今後は避難指示区域解除及び施設復旧後の事業再開により、物件費の上昇が見込まれるため、公共施設のアセットマネジメントや復旧・復興事業以外の事務事業の見直し等を実施することで物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 183/195 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄

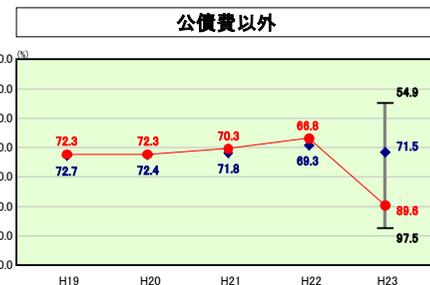
分析表においては、4.5%の増となっているが、これは東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による税収の減により通常一般財源が大幅に減収となったことが要因であり、実質的にはほぼ横ばい状態である。
 今後も引き続き、公営企業への経費の節減として、国の定める繰出基準以外の支出を抑制し、補助費等の削減に努める。



類似団体内順位 158/195 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄

前年比で4.9%の増となっているが、要因としては、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による税収の減により通常一般財源が大幅に減収となったこと、被災地域の農業集落排水事業に係る繰入金金の増加が主な要因である。



類似団体内順位 194/195 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

公債費以外の分析欄

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による税収の減により通常一般財源が大幅に減収となったことが全ての項目において共通する要因となっている。
 今後も復旧・復興事業を最優先として進めながら、復旧・復興の妨げとならない範囲で各種経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県南相馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,131,874	92,368	69,188	▲ 33.5
賃金(物件費)	224,949	3,389	4,522	▲ 25.1
一部事務組合負担金(補助費等)	921,764	13,885	5,753	▲ 141.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,208	33	926	▲ 96.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,130	2,111	3,026	▲ 30.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	115,968	1,747	1,451	▲ 20.4
▲退職金	▲ 1,679,687	▲ 25,302	▲ 8,301	204.8
合計	5,857,206	88,231	76,589	15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.43	7.37	0.06
ラスパイレス指数	107.1	106.0	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

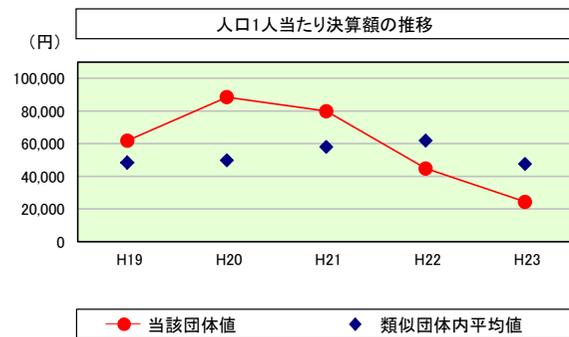


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,768,628	56,769	44,862	26.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,032,244	15,549	12,261	26.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,377	518	2,838	▲ 81.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	436,638	6,577	1,470	347.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 978	▲ 15	▲ 5,472	▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,905,265	▲ 43,764	▲ 34,880	25.5
合計	2,365,644	35,635	21,154	68.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

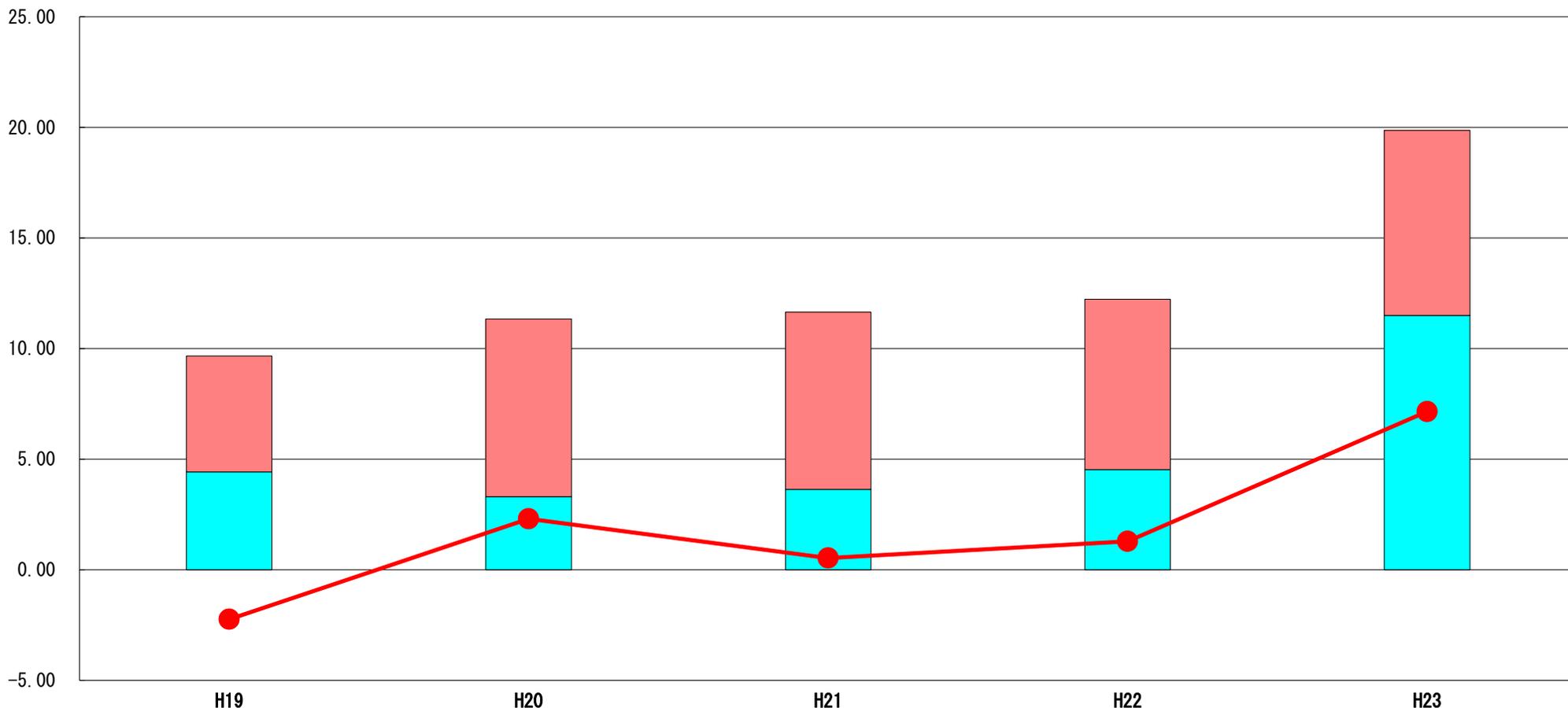
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	4,478,896	61,848	▲ 15.5	48,408	▲ 7.7	▲ 7.8
うち単独分	2,325,452	32,112	▲ 29.5	26,937	▲ 11.7	▲ 17.8
H20	6,373,148	88,517	▲ 43.1	49,774	2.8	40.3
うち単独分	4,586,565	63,703	98.4	26,739	▲ 0.7	99.1
H21	5,730,991	79,894	▲ 9.7	58,009	16.5	▲ 26.2
うち単独分	4,311,330	60,103	▲ 5.7	32,190	20.4	▲ 26.1
H22	3,160,624	44,821	▲ 43.9	61,882	6.7	▲ 50.6
うち単独分	1,552,965	22,023	▲ 63.4	32,175	0.0	▲ 63.4
H23	1,619,419	24,394	▲ 45.6	47,569	▲ 23.1	▲ 22.5
うち単独分	1,161,718	17,500	▲ 20.5	26,255	▲ 18.4	▲ 2.1
過去5年間平均	4,272,616	59,895	▲ 14.3	53,128	▲ 1.0	▲ 13.3
うち単独分	2,787,606	39,088	▲ 4.1	28,859	▲ 2.1	▲ 2.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

福島県南相馬市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.25	8.04	8.00	7.70	8.36
 実質収支額		4.42	3.30	3.64	4.53	11.50
 実質単年度収支		▲ 2.24	2.30	0.53	1.28	7.15

分析欄

財政調整基金残高は、一般的に標準財政規模の10%程度が適正規模とされているが、平成23年度においてはそれを1.64%下回る8.36%となっている。しかしながら、財源調整が可能な他基金（地域振興・自治振興）も含めた規模は適正な規模を確保しており、引き続き適正な規模を維持しつつ、歳入に見合った歳出を構築し、健全財政に努める。

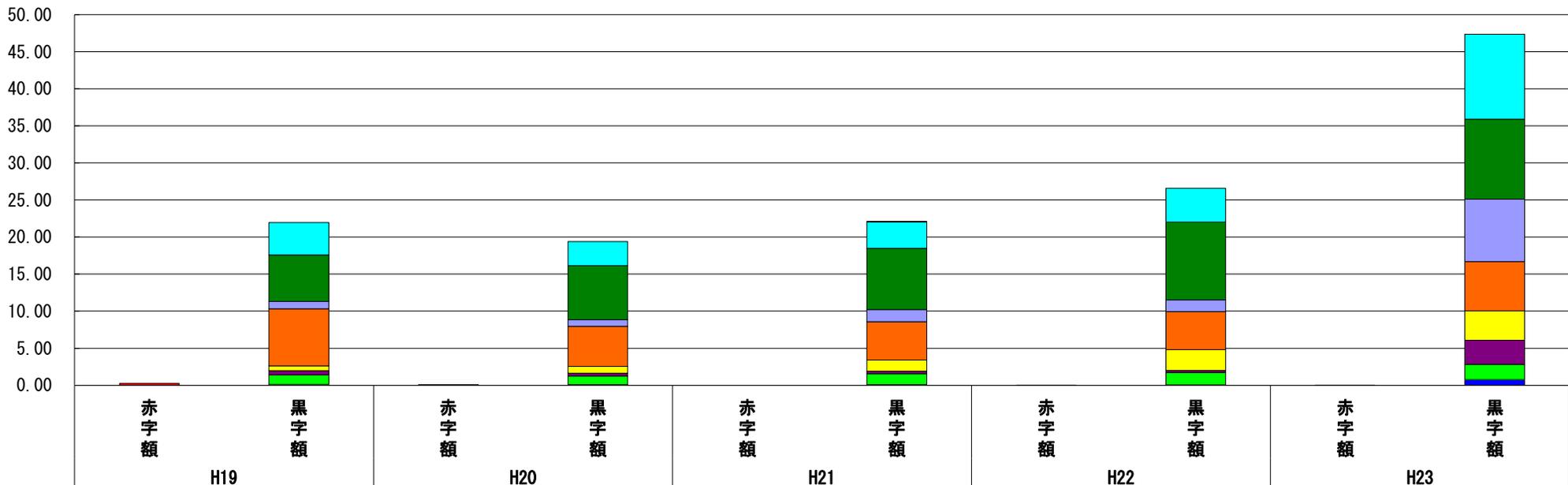
実質収支額及び実質単年度収支については、特別交付税が見込みよりも増加したことや災害による避難の長期化等により執行残が増加したことによるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県南相馬市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
工場用地等整備事業特別会計		0.00	0.00	0.01	▲ 0.00	▲ 0.02
一般会計		4.40	3.27	3.60	4.53	11.47
水道事業会計		6.26	7.26	8.24	10.50	10.77
国民健康保険特別会計		1.00	0.91	1.65	1.59	8.42
病院事業会計		7.70	5.41	5.18	5.14	6.65
工業用水道事業会計		0.64	0.93	1.49	2.82	3.97
介護保険特別会計		0.56	0.35	0.34	0.26	3.26
下水道事業会計		1.31	1.18	1.48	1.68	2.06
其他会計（赤字）		▲ 0.25	▲ 0.08	-	▲ 0.01	-
其他会計（黒字）		0.11	0.09	0.09	0.05	0.76

分析欄

工業用地等整備事業特別会計における0.02%の赤字分については、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、事業収入の一部が翌年度収入となったことによるものである。その他の会計においては、毎年黒字となっている。

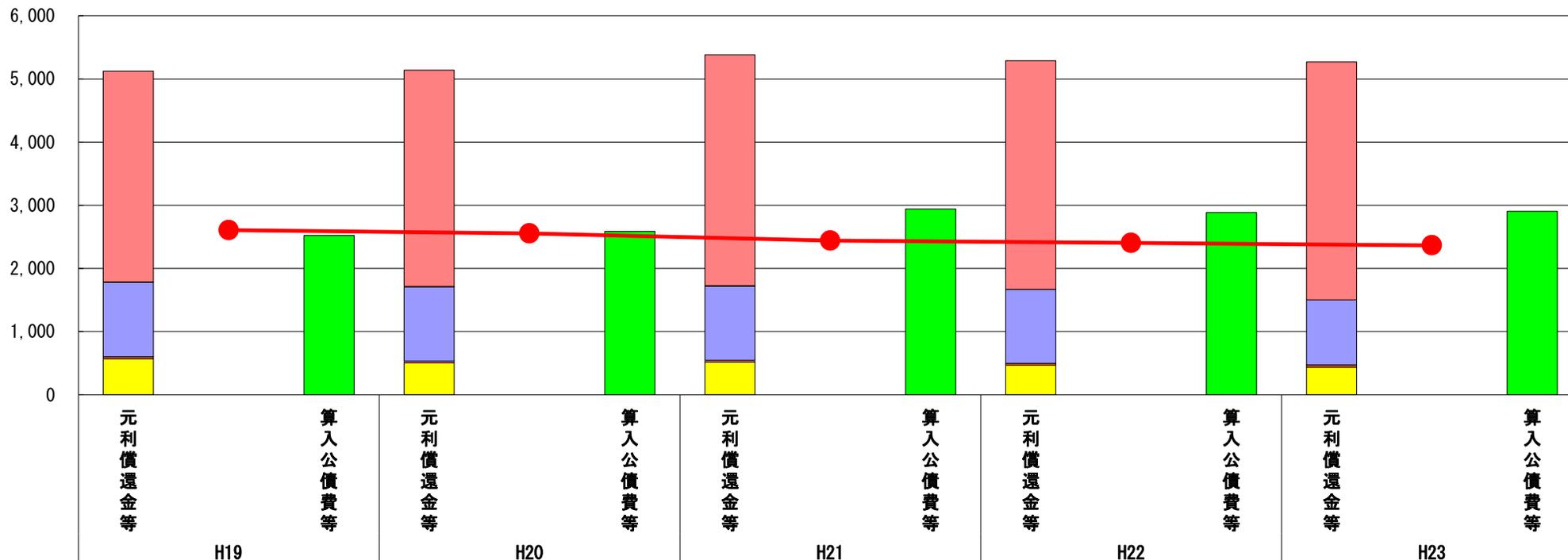
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県南相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,339	3,423	3,656	3,622	3,769
	減債基金積立不足算定額		-	-	1	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,179	1,178	1,176	1,171	1,032
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31	29	29	29	34
	債務負担行為に基づく支出額		570	504	515	467	437
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,520	2,587	2,943	2,886	2,906
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,606	2,554	2,441	2,403	2,366

分析欄

財源補填のない地方債の新規借入れの抑制、公債費に準ずる債務負担行為の新規設定を抑制することにより、元利償還金及び債務負担行為に基づく支出額を抑制し、実質公債比率算定に係る分子（元利償還金等）の額を減少させている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

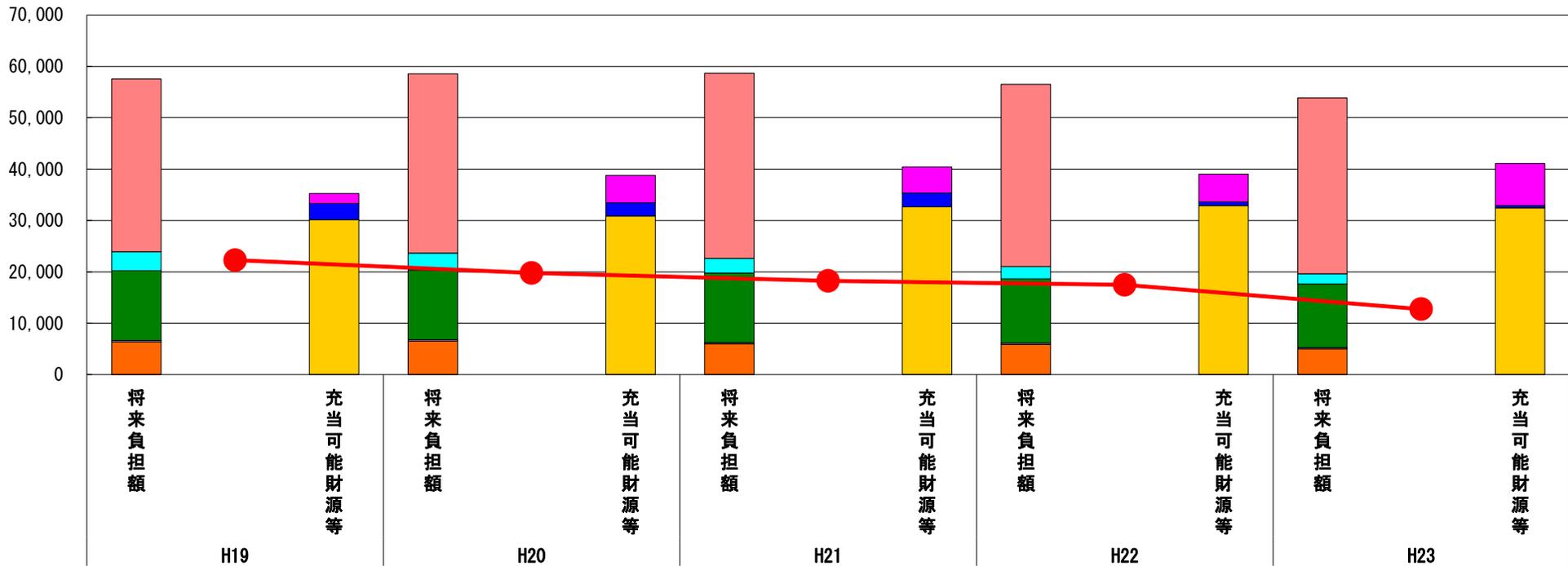
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県南相馬市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		33,567	34,865	35,996	35,404	34,192
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,709	3,312	2,850	2,421	2,016
	公営企業債等繰入見込額		13,561	13,541	13,573	12,518	12,363
	組合等負担等見込額		270	257	252	272	242
	退職手当負担見込額		6,398	6,565	5,964	5,867	5,008
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	0	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,955	5,307	5,062	5,383	8,193
	充当可能特定歳入		3,167	2,598	2,706	714	447
	基準財政需要額算入見込額		30,125	30,876	32,625	32,926	32,436
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,259	19,759	18,242	17,458	12,745

分析欄

一般会計及び公営企業会計等における地方債の新規借入れの抑制、債務負担行為の新規設定の抑制、さらには市有建物等維持補修基金・職員退職手当基金などの積立による充当可能財源を増加させることにより、将来負担比率算定に係る分子（地方債の現在残高等）の額を減少させている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。